

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		比較増減	前 期	
		(12.4.1~12.9.30)		(11.4.1~11.9.30)			(11.4.1~12.3.31)	
経 常 損 益 の 部	[営業損益の部]		%		%			%
	(営業収益)	(621,788)	(100.0)	(631,515)	(100.0)	(9,726)	(1,273,907)	(100.0)
	売 上 高	621,788		631,515		9,726	1,273,907	
	(営業費用)	(607,125)	(97.6)	(615,924)	(97.5)	(8,798)	(1,246,815)	(97.9)
	売 上 原 価	503,396		517,085		13,689	1,047,034	
	販売費及び一般管理費	103,729		98,838		4,891	199,781	
	(営業利益)	(14,662)	(2.4)	(15,591)	(2.5)	(928)	(27,091)	(2.1)
	[営業外損益の部]							
	(営業外収益)	(5,015)	(0.8)	(5,526)	(0.9)	(511)	(10,720)	(0.8)
	受取利息及び受取配当金	1,806		2,533		727	5,175	
その他の営業外収益	3,209		2,992		216	5,544		
(営業外費用)	(5,876)	(1.0)	(6,839)	(1.1)	(962)	(11,730)	(0.9)	
支 払 利 息	299		652		353	985		
その他の営業外費用	5,576		6,186		609	10,745		
(経常利益)	(13,801)	(2.2)	(14,278)	(2.3)	(477)	(26,080)	(2.0)	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	(195)		(299)		(104)	(548)	
	固定資産売却益	149		280		130	484	
	その他の特別利益	45		19		25	63	
	(特別損失)	(4,439)		(4,533)		(94)	(4,723)	
	退職給付費用	3,980		-		3,980	-	
	土地評価損	430		4,506		4,075	4,506	
	固定資産売却損	28		27		0	199	
	その他の特別損失	-		-		-	17	
(税引前中間(当期)純利益)	(9,557)	(1.5)	(10,044)	(1.6)	(487)	(21,905)	(1.7)	
法人税、住民税及び事業税	8,010		8,170		160	15,750		
法人税等調整額	3,917		3,985		67	6,590		
(中間(当期)純利益)	(5,465)	(0.9)	(5,860)	(0.9)	(395)	(12,745)	(1.0)	
前期繰越利益	5,127		2,564		2,563	2,564		
過年度税効果調整額	-		78,186		78,186	78,186		
税効果会計適用に伴う								
海外投資等損失準備金取崩高	-		1,266		1,266	1,266		
特別償却準備金取崩高	-		72		72	72		
固定資産圧縮積立金取崩高	-		1,437		1,437	1,437		
中間配当額	-		-		-	1,691		
利益準備金積立額	-		-		-	169		
中間(当期)未処分利益	10,592		89,387		78,794	94,412		

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.9.30現在)	前 期 (12.3.31現在)	比 較 増 減	前年中間期 (11.9.30現在)
(資 産 の 部)				
[流 動 資 産]	[422,852]	[441,690]	[18,838]	[456,874]
現金及び預金	161,087	164,600	3,513	200,198
受取手形	4	3	0	5
売掛金	114,302	129,290	14,987	102,135
有価証券	3,010	3,000	10	7,975
自己株式	2	9	7	8
製品	54,472	55,509	1,036	64,172
仕掛品	18,582	16,462	2,120	17,680
材料	4,609	3,277	1,332	4,662
前払費用	1,358	1,318	39	1,316
繰延税金資産	24,993	25,601	607	23,532
短期貸付金	17,394	20,265	2,870	13,335
未収金	17,464	17,862	397	16,730
その他の流動資産	6,147	5,283	864	5,750
貸倒引当金	579	792	213	629
[固 定 資 産]	[448,707]	[428,551]	[20,156]	[417,190]
[有形固定資産]	[207,011]	[211,094]	[4,083]	[210,942]
建築物	46,886	47,318	432	48,456
構築物	12,124	12,484	359	12,391
機械及び装置	39,579	44,199	4,620	45,064
車両運搬具	559	532	26	559
工具器具備品	12,983	13,117	133	15,279
土地	89,501	88,792	708	87,620
建設仮勘定	5,376	4,649	726	1,569
[無形固定資産]	[87]	[90]	[2]	[91]
[投 資 等]	[241,607]	[217,365]	[24,241]	[206,156]
投資有価証券	139,143	102,483	36,659	95,390
子会社株式・出資金	57,351	59,938	2,587	54,938
長期貸付金	1,533	2,012	479	1,519
長期前払費用	132	174	42	192
繰延税金資産	51,730	59,174	7,444	58,638
その他の投資	8,366	8,403	36	8,861
株式評価引当金	16,642	14,812	1,830	13,379
貸倒引当金	8	10	2	7
資 産 合 計	871,559	870,242	1,317	874,065

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.9.30現在)	前 期 (12.3.31現在)	比 較 増 減	前年中間期 (11.9.30現在)
(負債の部)				
[流動負債]	[401,423]	[427,312]	[25,888]	[445,648]
買掛金	260,720	259,970	749	260,566
短期借入金	32,680	32,680	-	32,680
一年以内返済長期借入金	240	240	0	215
コマーシャル・ペーパー	-	20,000	20,000	40,000
未払金	12,002	19,558	7,555	19,001
未払法人税等	7,475	6,549	925	7,363
未払費用	69,134	70,768	1,634	69,465
前受金	1,128	1,505	376	1,157
製品保証引当金	15,803	14,202	1,601	14,639
その他の流動負債	2,239	1,836	402	560
[固定負債]	[57,478]	[50,310]	[7,168]	[51,027]
社債	15,000	15,000	-	15,000
転換社債	1,567	1,568	1	1,599
長期借入金	308	549	240	583
退職給与引当金	-	16,561	16,561	16,464
退職給付引当金	22,704	-	22,704	-
預り保証金	7,981	6,968	1,013	7,011
製造物賠償責任引当金	9,885	9,662	222	10,368
その他の固定負債	31	-	31	-
負債合計	458,901	477,622	18,720	496,676
(資本の部)				
[資本金]	[90,547]	[90,546]	[0]	[85,525]
[法定準備金]	[104,791]	[104,534]	[257]	[99,350]
資本準備金	96,967	96,967	0	91,952
利益準備金	7,823	7,566	256	7,397
[剰余金]	[200,178]	[197,538]	[2,640]	[192,513]
特別償却積立金	600	600	-	600
配当準備積立金	1,200	1,200	-	1,200
海外投資等損失準備金	1,342	1,813	471	1,813
特別償却準備金	71	103	32	103
固定資産圧縮積立金	2,022	2,059	36	2,059
別途積立金	184,350	97,350	87,000	97,350
当期末処分利益	10,592	94,412	83,819	89,387
(うち中間(当期)純利益)	(5,465)	(12,745)	(7,280)	(5,860)
[その他有価証券評価差額金]	[17,139]	[-]	[17,139]	[-]
資本合計	412,657	392,619	20,038	377,389
負債及び資本合計	871,559	870,242	1,317	874,065

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産...総平均法による低価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引...時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

2. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式評価引当金.....取引所の相場のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。

(5) 製造物賠償責任引当金...北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

3. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

4. 消費税等の処理方法..... 税抜方式

5. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。

6. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

7. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

子会社との取引高	売 上 高	377,529百万円
	仕 入 高	52,362百万円
	その他の営業取引高	51,770百万円
	営業取引以外の取引高	1,632百万円

(中間貸借対照表関係)

1.子会社に対する	短期金銭債権	102,977百万円
	長期金銭債権	528百万円
	短期金銭債務	44,095百万円
2.自己株式		1,972株
3.有形固定資産の減価償却累計額		521,973百万円
4.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産	建 物	527百万円(帳簿価格)
	土 地	97百万円(")
	投資有価証券	276百万円(")
	計	901百万円(")
(2)担保付債務	預り保証金	758百万円
	1年以内長期借入金	33百万円
	長期借入金	101百万円
	計	893百万円
5.銀行借入に対する保証債務		1,598百万円
6.輸出手形割引高		3,273百万円
7.授権株式数及び発行済株式数		
	授権株式数	1,500,000,000株
	発行済株式数	489,162,460株
8.退職給付引当金のうち、役員分である 1,199百万円、及び、製造物賠償責任引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。		

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	8百万円
1年超	13百万円
合 計	22百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,217	12,276	10,059